

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を的確に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するために、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修に参加しております。また、社内規程、マニュアルの整備を適宜行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 52,409	※1 63,894
売掛金	8,106	8,295
営業未収入金	7,005	4,606
有価証券	269	1,750
旅行前払金	12,485	15,536
前払費用	1,364	1,142
繰延税金資産	2,138	2,050
短期貸付金	34	32
関係会社短期貸付金	136	1,460
未収入金	1,299	1,647
その他	1,928	2,424
貸倒引当金	△59	△31
<b>流動資産合計</b>	<b>87,119</b>	<b>102,810</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,168	12,880
減価償却累計額	△6,009	△6,521
建物（純額）	6,158	6,359
工具、器具及び備品	4,390	4,941
減価償却累計額	△3,442	△3,744
工具、器具及び備品（純額）	948	1,196
船舶	—	2,647
減価償却累計額	—	△372
船舶（純額）	—	2,274
土地	1,911	2,019
その他	2,306	1,860
減価償却累計額	△1,809	△1,327
その他（純額）	497	532
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,515</b>	<b>12,383</b>
無形固定資産	2,616	2,937
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,741	9,849
関係会社株式	3,423	4,505
関係会社出資金	244	85
長期貸付金	1,034	960
関係会社長期貸付金	930	816
繰延税金資産	46	58
差入保証金	4,732	4,418
その他	※1 302	※1 313
貸倒引当金	△174	△151
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,279</b>	<b>20,855</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,411</b>	<b>36,176</b>
<b>繰延資産</b>	<b>24</b>	<b>31</b>
<b>資産合計</b>	<b>120,555</b>	<b>139,018</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※1 15,180	16,455
1年内返済予定の長期借入金	87	—
未払金	1,177	1,839
未払費用	1,762	1,817
未払法人税等	1,426	3,985
未払消費税等	436	258
旅行前受金	28,771	34,740
賞与引当金	2,361	2,968
役員賞与引当金	67	159
短期積立付与引当金	3	—
ポイント引当金	35	—
為替予約	249	—
その他	2,812	3,285
流動負債合計	54,374	65,509
固定負債		
長期借入金	895	—
繰延税金負債	2,136	1,788
退職給付引当金	3,049	3,689
役員退職慰労引当金	403	418
長期積立付与引当金	4	—
修繕引当金	1,584	1,471
その他	622	550
固定負債合計	8,696	7,918
負債合計	63,070	73,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	40,105	47,658
自己株式	△2,521	△2,522
株主資本合計	52,248	59,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	4,364
繰延ヘッジ損益	△84	△6
為替換算調整勘定	△1,291	△1,175
その他の包括利益累計額合計	3,184	3,182
少数株主持分	2,051	2,605
純資産合計	57,484	65,589
負債純資産合計	120,555	139,018

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	348,065	380,805
売上原価	288,366	310,238
売上総利益	59,699	70,566
販売費及び一般管理費	※1 53,420	※1 61,158
営業利益	6,278	9,407
営業外収益		
受取利息	368	418
持分法による投資利益	238	186
補助金収入	490	891
その他	354	304
営業外収益合計	1,451	1,800
営業外費用		
支払利息	23	—
為替差損	2,642	64
匿名組合投資損失	—	70
その他	44	68
営業外費用合計	2,710	202
経常利益	5,019	11,005
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	6
固定資産売却益	※2 8	—
投資有価証券売却益	113	3,181
負ののれん発生益	632	39
その他	※3 183	※3 53
特別利益合計	940	3,280
特別損失		
固定資産除却損	※4 96	※4 81
有価証券償還損	98	—
投資有価証券売却損	314	—
投資有価証券評価損	53	—
解約金	149	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他	※5 48	※5 187
特別損失合計	761	700
税金等調整前当期純利益	5,199	13,584
法人税、住民税及び事業税	1,908	4,829
法人税等調整額	△350	△203
法人税等合計	1,557	4,626
少数株主損益調整前当期純利益	3,641	8,958
少数株主利益	256	658
当期純利益	3,384	8,300

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△194
繰延ヘッジ損益	—	115
為替換算調整勘定	—	124
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	—	49
包括利益	—	9,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,298
少数株主に係る包括利益	—	710

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		6,882		6,882
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,882		6,882
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		7,782		7,782
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		—		0
当期末残高		7,782		7,782
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		37,660		40,105
当期変動額				
剰余金の配当		△778		△778
当期純利益		3,384		8,300
連結範囲の変動		△161		31
当期変動額合計		2,445		7,553
当期末残高		40,105		47,658
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△2,521		△2,521
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△2,521		△2,522
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		49,803		52,248
当期変動額				
剰余金の配当		△778		△778
当期純利益		3,384		8,300
連結範囲の変動		△161		31
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		2,444		7,552
当期末残高		52,248		59,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401	4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,158	△194
当期変動額合計	4,158	△194
当期末残高	4,559	4,364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,173	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,089	77
当期変動額合計	2,089	77
当期末残高	△84	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△599	△1,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△691	115
当期変動額合計	△691	115
当期末残高	△1,291	△1,175
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,370	3,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,555	△1
当期変動額合計	5,555	△1
当期末残高	3,184	3,182
少数株主持分		
前期末残高	626	2,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,425	553
当期変動額合計	1,425	553
当期末残高	2,051	2,605
純資産合計		
前期末残高	48,059	57,484
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	3,384	8,300
連結範囲の変動	△161	31
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,981	551
当期変動額合計	9,425	8,104
当期末残高	57,484	65,589

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		5,199		13,584
減価償却費		1,545		1,908
のれん償却額		146		147
負ののれん発生益		△632		△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△6		△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5		621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		0		94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		188		605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		35		14
修繕引当金の増減額 (△は減少)		84		△112
受取利息及び受取配当金		△485		△492
持分法による投資損益 (△は益)		△238		△186
為替差損益 (△は益)		2,209		60
支払利息		23		15
匿名組合投資損益 (△は益)		—		70
有価証券償還損益 (△は益)		98		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		201		△3,181
投資有価証券評価損益 (△は益)		53		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△7		—
有形固定資産除却損		89		79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		361
その他の損益 (△は益)		△15		76
売上債権の増減額 (△は増加)		480		2,146
旅行前払金の増減額 (△は増加)		△3,565		△3,038
その他の資産の増減額 (△は増加)		△506		△312
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,475		1,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)		300		△489
未払費用の増減額 (△は減少)		△22		61
旅行前受金の増減額 (△は減少)		7,286		5,908
その他の負債の増減額 (△は減少)		△15		1,037
小計		14,930		20,266
利息及び配当金の受取額		532		473
利息の支払額		△23		△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△1,227		△2,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,212		18,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,946	△22,719
定期預金の払戻による収入	3,284	9,681
有価証券の取得による支出	△212	△1,250
有価証券の売却による収入	2,024	—
有価証券の償還による収入	1,559	262
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,449	△4,889
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	4
投資有価証券の取得による支出	—	△330
関係会社株式の取得による支出	△337	△1,193
投資有価証券の売却による収入	527	3,601
投資有価証券の償還による収入	211	1
関係会社株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 2,771	—
貸付けによる支出	△1,702	△1,489
貸付金の回収による収入	871	256
営業譲受による支出	△10	—
差入保証金の差入による支出	△731	△517
差入保証金の回収による収入	2,189	417
その他	△45	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,019</b>	<b>△18,147</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△211	—
長期借入金の返済による支出	△108	△983
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△14	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△52	△61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,166</b>	<b>△1,843</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△2,774</b>	<b>△358</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,291	△1,884
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113	△166
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,340	※1 44,703

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ハウステンボス株式会社は、平成22年4月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めております。なお、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. が同社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたH. I. S. TOURS USA, INC.、H. I. S. TOURS (NEVADA) INC. は、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度では連結の範囲に含めておりましたH. I. S. WESTRALIA PTY LTD. は、H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. に営業譲渡し清算いたしました。その結果、同社を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社51社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社株式会社クオリタ、H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.、H. I. S. NEW ZEALAND LTD.、H. I. S. Travel Switzerland AG、H. I. S. (Austria) Travel GmbH、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビィ観光株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また新規設立したHTBクルーズ株式会社、TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A. を連結の範囲に含めております。</p> <p>当社は、欧州に拠点をおく子会社のうち、H. I. S. EUROPE LIMITED、H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.、H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.、VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、H. I. S. Travel Switzerland AG、H. I. S. (Austria) Travel GmbHを、子会社H. I. S. Travel Nederland B. V. の子会社とし、同社を欧州の統括管理会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス沖縄は当社が平成22年11月に吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンは平成23年4月に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は21社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社クオリタ</li> </ul> <p>&lt;海外非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.</li> <li>・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.</li> <li>・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.</li> <li>・H. I. S. (Austria) Travel GmbH</li> <li>・H. I. S. Travel Switzerland AG</li> </ul> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD.、H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. は、清算手続きに入ったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は22社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;国内非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ウォーターマークホテル長崎</li> </ul> <p>&lt;海外非連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HIS MONGOLIA LLC</li> <li>・H. I. S. TRAVEL EGYPT</li> <li>・H. I. S. International Tours. Ru</li> <li>・H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA.</li> <li>・H. I. S TRAVEL LANKA (PRIVATE) LIMITED</li> </ul> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(21社)及び関連会社(5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <p>・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(7社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <p>・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社ハウステンボス株式会社、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。</p> <p>また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社、株式会社オリオンツアーの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年          工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          …定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産          …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金          …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年          工具、器具及び備品 2～20年          船舶 2～25年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          …同 左</p> <p>③ リース資産          …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          …同 左</p> <p>② 賞与引当金          …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金          …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>④ 退職給付引当金            …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。            なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金            …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 積立付与引当金            …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金            …子会社ハウステンボス株式会社の年間バスカード会員のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑧ 修繕引当金            …将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ① ヘッジ会計の方法            …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金            …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金            …同 左</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ _____</p> <p>⑧ 修繕引当金            …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ① ヘッジ会計の方法            …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…為替予約            ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨            建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針            …当社の内規である「市場リスク管            理規程」に基づき、為替変動リス            クをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー            変動の累計とヘッジ手段のキャッ            シュ・フロー変動の累計を半期毎            に比較し、両者の変動額等を比較            分析し、ヘッジ有効性を評価して            おります。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間            のれんの償却については、原則と            して5年間の均等償却を行っており            ます。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書にお            ける資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預            金、及び容易に換金可能であり、か            つ、価値の変動について僅少なリス            クしか負わない取得日から3ヶ月以内に            償還期限の到来する短期投資からなっ            ております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基            本となる重要な事項            消費税等の会計処理            …消費税及び地方消費税の会計処理            は、税抜方式を採用しておりま            す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…同 左            ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針            …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            …同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間            同 左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書にお            ける資金の範囲            同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基            本となる重要な事項            消費税等の会計処理            …同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>1. 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微ではありますが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度の金額は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「船舶(純額)」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「船舶(純額)」の金額は14百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期積立付与引当金」(当連結会計年度の金額は5百万円)、「ポイント引当金」(当連結会計年度の金額は13百万円)、「為替予約」(当連結会計年度の金額は10百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期積立付与引当金」(当連結会計年度の金額は4百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度の金額は15百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度の金額は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度の金額は3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれている「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は3百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益(△は益)」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「関係会社株式評価損」は9百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△27百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益(△は益)」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は3百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益(△は益)」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「有形固定資産売却損益(△は益)」は3百万円であります。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)					当連結会計年度 (平成23年10月31日)										
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産										
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務							
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)						
現金及び預金	358	質権	営業未払金	2	現金及び預金	389	質権	—							
投資その他の 資産(その他) (長期性 預金)	13	質権			投資その他の 資産(その他) (長期性 預金)	7	質権								
<p>2. 保証債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円</li> <li>特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証</li> </ul> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria)Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (22百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland B.V.</td> <td>75千ユーロ (8百万円)</td> </tr> </table>					H. I. S. (Austria)Travel GmbH	200千ユーロ (22百万円)	H. I. S. Travel Nederland B.V.	75千ユーロ (8百万円)	<p>上記の預金は、主に航空券・ホテル等に係る営業未払金の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社エージェーティ</td> <td>500千米ドル (38百万円)</td> </tr> </table>					株式会社エージェーティ	500千米ドル (38百万円)
H. I. S. (Austria)Travel GmbH	200千ユーロ (22百万円)														
H. I. S. Travel Nederland B.V.	75千ユーロ (8百万円)														
株式会社エージェーティ	500千米ドル (38百万円)														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">20,248</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,317</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,216</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">291</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,078</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,829</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,053</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,538</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td><td></td></tr> </table>	給与手当	20,248	百万円	賞与	1,317		賞与引当金繰入額	2,216		役員賞与	17		役員賞与引当金繰入額	76		退職給付費用	291		役員退職慰労引当金繰入額	40		法定福利費	3,078		広告宣伝費	7,829		賃借料	4,053		減価償却費・償却費	1,538		貸倒引当金繰入額	3		積立付与引当金繰入額	5		修繕引当金繰入額	100		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">21,856</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,243</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,925</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">711</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,600</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,565</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,192</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,899</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200</td><td></td></tr> </table>	給与手当	21,856	百万円	賞与	2,243		賞与引当金繰入額	2,925		役員賞与	13		役員賞与引当金繰入額	161		退職給付費用	711		役員退職慰労引当金繰入額	31		法定福利費	3,600		広告宣伝費	8,565		賃借料	4,192		減価償却費・償却費	1,899		修繕引当金繰入額	200	
給与手当	20,248	百万円																																																																													
賞与	1,317																																																																														
賞与引当金繰入額	2,216																																																																														
役員賞与	17																																																																														
役員賞与引当金繰入額	76																																																																														
退職給付費用	291																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																														
法定福利費	3,078																																																																														
広告宣伝費	7,829																																																																														
賃借料	4,053																																																																														
減価償却費・償却費	1,538																																																																														
貸倒引当金繰入額	3																																																																														
積立付与引当金繰入額	5																																																																														
修繕引当金繰入額	100																																																																														
給与手当	21,856	百万円																																																																													
賞与	2,243																																																																														
賞与引当金繰入額	2,925																																																																														
役員賞与	13																																																																														
役員賞与引当金繰入額	161																																																																														
退職給付費用	711																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																														
法定福利費	3,600																																																																														
広告宣伝費	8,565																																																																														
賃借料	4,192																																																																														
減価償却費・償却費	1,899																																																																														
修繕引当金繰入額	200																																																																														
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	4		<p>2. _____</p>																																																																								
車両運搬具	3	百万円																																																																													
その他	4																																																																														
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度損益修正益</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社清算益</td><td style="text-align: right;">38</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> </table>	過年度損益修正益	84	百万円	関係会社清算益	38		ポイント引当金戻入額	30		償却債権取立益	30		<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>違約金収入</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> </table>	ポイント引当金戻入額	18	百万円	違約金収入	12		関係会社整理損失引当金戻入額	12		その他	9																																																							
過年度損益修正益	84	百万円																																																																													
関係会社清算益	38																																																																														
ポイント引当金戻入額	30																																																																														
償却債権取立益	30																																																																														
ポイント引当金戻入額	18	百万円																																																																													
違約金収入	12																																																																														
関係会社整理損失引当金戻入額	12																																																																														
その他	9																																																																														
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	建物	65	百万円	工具、器具及び備品	23		ソフトウェア	3		その他	4		<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	57	百万円	工具、器具及び備品	21		ソフトウェア	2		その他	0																																																							
建物	65	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	23																																																																														
ソフトウェア	3																																																																														
その他	4																																																																														
建物	57	百万円																																																																													
工具、器具及び備品	21																																																																														
ソフトウェア	2																																																																														
その他	0																																																																														
<p>※5. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> </table>	関係会社株式評価損	9	百万円	貸倒損失	9		過年度損益修正損	8		その他	20		<p>※5. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和解金</td><td style="text-align: right;">58</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金評価損</td><td style="text-align: right;">51</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> </table>	和解金	58	百万円	匿名組合出資金評価損	51		その他	77																																																										
関係会社株式評価損	9	百万円																																																																													
貸倒損失	9																																																																														
過年度損益修正損	8																																																																														
その他	20																																																																														
和解金	58	百万円																																																																													
匿名組合出資金評価損	51																																																																														
その他	77																																																																														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

## 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,940百万円
少数株主に係る包括利益	174
計	9,114

## 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,158百万円
繰延ヘッジ損益	2,041
為替換算調整勘定	△743
持分法適用会社に対する持分相当額	16
計	5,472

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)	1,833,472	320	—	1,833,792
合計	1,833,472	320	—	1,833,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）	1,833,792	416	100	1,834,108
合計	1,833,792	416	100	1,834,108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	利益剰余金	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△6,069</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>                    </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>46,340</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,409 百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△6,069	定期預金	<u>                    </u>	現金及び現金同等物	<u>46,340</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△19,190</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>                    </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>44,703</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,894 百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△19,190	定期預金	<u>                    </u>	現金及び現金同等物	<u>44,703</u>				
現金及び預金勘定	52,409 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える	△6,069																				
定期預金	<u>                    </u>																				
現金及び現金同等物	<u>46,340</u>																				
現金及び預金勘定	63,894 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える	△19,190																				
定期預金	<u>                    </u>																				
現金及び現金同等物	<u>44,703</u>																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにハウステンボス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにハウステンボス株式会社株式の取得価額とハウステンボス株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△632</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,816</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,212</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,316</td> </tr> <tr> <td>ハウステンボス株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,000</u></td> </tr> <tr> <td>ハウステンボス株式会社</td> <td style="text-align: right;">△4,771</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>                    </u></td> </tr> <tr> <td>差引：ハウステンボス株式会 社取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,771</u></td> </tr> </table>	流動資産	7,787 百万円	固定資産	1,190	負ののれん	△632	流動負債	△1,816	固定負債	△3,212	少数株主持分	△1,316	ハウステンボス株式会社 株式の取得価額	<u>2,000</u>	ハウステンボス株式会社	△4,771	現金及び現金同等物	<u>                    </u>	差引：ハウステンボス株式会 社取得による収入	<u>△2,771</u>	<p>2. _____</p>
流動資産	7,787 百万円																				
固定資産	1,190																				
負ののれん	△632																				
流動負債	△1,816																				
固定負債	△3,212																				
少数株主持分	△1,316																				
ハウステンボス株式会社 株式の取得価額	<u>2,000</u>																				
ハウステンボス株式会社	△4,771																				
現金及び現金同等物	<u>                    </u>																				
差引：ハウステンボス株式会 社取得による収入	<u>△2,771</u>																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 該当するものはありません。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものはありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	29	17	11	無形固定資産(ソフトウェア)	67	55	12	その他	23	15	8	合計	121	88	32	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	17	11	6	無形固定資産(ソフトウェア)	67	64	3	その他	23	20	2	合計	109	97	12
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	29	17	11																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67	55	12																																						
その他	23	15	8																																						
合計	121	88	32																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	17	11	6																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67	64	3																																						
その他	23	20	2																																						
合計	109	97	12																																						

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	19百万円	1年超	13百万円	合計	32百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7百万円	1年超	4百万円	合計	12百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	19百万円																								
1年超	13百万円																								
合計	32百万円																								
支払リース料	22百万円																								
減価償却費相当額	22百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	7百万円																								
1年超	4百万円																								
合計	12百万円																								
支払リース料	17百万円																								
減価償却費相当額	17百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っており、また、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金並びに未払法人税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。借入金の利息については、固定金利になっており支払金利の変動リスクはないものと考えております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,409	52,409	—
(2) 売掛金	8,106	8,106	—
(3) 営業未収入金	7,005	7,005	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,680	10,461	△218
満期保有目的有価証券	1,804	1,585	△218
その他有価証券	8,876	8,876	—
(5) 短期貸付金	34	34	—
(6) 関係会社短期貸付金	136	136	—
(7) 未収入金	1,299	1,299	—
(8) 長期貸付金	1,034	1,059	25
(9) 関係会社長期貸付金(*1)	903	934	30
(10) 差入保証金	4,045	3,994	△51
資産計	85,656	85,442	△214
(1) 営業未払金	15,180	15,180	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	87	87	—
(3) 未払金	1,177	1,177	—
(4) 未払法人税等	1,426	1,426	—
(5) 長期借入金	895	937	41
負債計	18,767	18,809	41
デリバティブ取引(*2)	(249)	(249)	—

(\*1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

## 負債

(1) 営業未払金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式等(*1)	330
関係会社株式	
非上場株式等(*2)	3,423
差入保証金(*3)	686

(\*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(\*3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,409	—	—	—
売掛金	8,106	—	—	—
営業未収入金	7,005	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	273	234	—	—
(2) その他	3	500	—	800
短期貸付金	34	—	—	—
関係会社短期貸付金	136	—	—	—
未収入金	1,299	—	—	—
長期貸付金	—	938	95	—
関係会社長期貸付金	—	583	320	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金並びに未払法人税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,894	63,894	—
(2) 売掛金	8,295	8,295	—
(3) 営業未収入金	4,606	4,606	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,886	10,622	△263
満期保有目的有価証券	2,756	2,493	△263
その他有価証券	8,129	8,129	—
(5) 短期貸付金	32	32	—
(6) 関係会社短期貸付金	1,460	1,460	—
(7) 未収入金	1,647	1,647	—
(8) 長期貸付金	960	888	△72
(9) 関係会社長期貸付金	816	816	—
(10) 差入保証金	3,434	3,376	△57
資産計	96,035	95,641	△393
(1) 営業未払金	16,455	16,455	—
(2) 未払金	1,839	1,839	—
(3) 未払法人税等	3,985	3,985	—
負債計	22,280	22,280	—
デリバティブ取引(*1)	10	10	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

## 負債

(1) 営業未払金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 非上場株式等(*1)	714
関係会社株式 非上場株式等(*2)	4,505
差入保証金(*3)	983

(\*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(\*3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,894	—	—	—
売掛金	8,295	—	—	—
営業未収入金	4,606	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	250	450	105	—
(2) その他	1,500	—	—	800
短期貸付金	32	—	—	—
関係会社短期貸付金	1,460	—	—	—
未収入金	1,647	—	—	—
長期貸付金	—	789	171	—
関係会社長期貸付金	—	12	803	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	266	270	3
	(2) その他	—	—	—
	小計	266	270	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	234	234	—
	(2) その他	1,303	1,080	△222
	小計	1,537	1,315	△222
合計		1,804	1,585	△218

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,714	1,085	7,628
	(2) その他	159	97	62
	小計	8,874	1,182	7,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	3	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	2	3	△1
合計		8,876	1,186	7,690

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 330百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	148	113	—
(2) その他	2,403	—	314
合計	2,552	113	314

当連結会計年度（平成23年10月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	455	410	△45
	(2) その他	2,300	2,083	△217
	小計	2,756	2,493	△263
合計		2,756	2,493	△263

(注) 社債のうち、連結貸借対照表計上額 350百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,122	761	7,361
	(2) その他	—	—	—
	小計	8,122	761	7,361
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) その他	6	6	△0
	小計	6	10	△3
合計		8,129	771	7,357

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 364百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	324	3,108	—
(2) その他	97	73	—
合計	421	3,181	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 円	売掛金	1,150	—	△104
	買建 ユーロ	営業未払金	145	—	△8
	スイスフラン		0	—	△0
	通貨オプション取引 買建 ユーロ	営業未払金	289	144	△136
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	営業未払金	54	—	(注) 2
	豪ドル		113	—	
	合計		1,754	144	△249

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年10月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	40	—	0
	円				
	買建	営業未払金	2,821	—	11
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
スイスフラン	0	—	0		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金	1,063	—	(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	合計		5,834	—	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,385	△3,721
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△3,385	△3,721
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	336	31
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	△3,049	△3,689

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	291	711
(1) 勤務費用 (百万円)	268	341
(2) 利息費用 (百万円)	37	33
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△13	336

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 割引率 (%)	1.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)		当連結会計年度 (平成23年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	833	賞与引当金	1,105
営業未収金	674	営業未収金	259
未払社会保険料	93	未払社会保険料	124
未払事業所税	25	未払事業所税	25
未払事業税	88	未払事業税	288
未払身障者雇用納付金	1	未払身障者雇用納付金	1
貸倒引当金限度超過額	66	貸倒引当金限度超過額	65
繰延ヘッジ損益	52	繰延ヘッジ損益	3
その他有価証券評価差額金	119	有価証券評価損否認	127
その他	196	繰越欠損金	441
繰延税金資産合計	2,151	その他	189
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	△1	繰延税金資産小計	2,633
その他	△12	評価性引当額	△555
繰延税金負債合計	△13	繰延税金資産合計	2,077
繰延税金資産の純額	2,138	(繰延税金負債)	
		その他	△26
		繰延税金負債合計	△26
		繰延税金資産の純額	2,050
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	28	退職給付引当金	42
役員退職慰労引当金	9	役員退職慰労引当金	10
その他	8	その他	5
繰延税金資産合計	46	繰延税金資産合計	58
繰延税金資産の純額	46	繰延税金資産の純額	58
		(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	2,995
		その他	9
		繰延税金負債合計	3,004
		(繰延税金資産)	
		退職給付引当金	△1,382
		役員退職慰労引当金	△155
		一括償却資産否認	△12
		投資有価証券評価損否認	△18
		減価償却費	△3,314
		資産除去債務費用否認	△141
		修繕引当金	△534
		土地評価損	△1,226
		繰越欠損金	△2,486
		その他	△46
		繰延税金資産小計	△9,318
		評価性引当額	8,102
		繰延税金資産合計	△1,216
		繰延税金負債の純額	1,788

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: center;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: center;">0.12</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: center;">0.17</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: center;">3.14</td> </tr> <tr> <td>外国税額間接控除</td> <td style="text-align: center;">△1.22</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: center;">△1.86</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: center;">△2.48</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: center;">1.70</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: center;">△12.17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1.88</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">29.97</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費	0.12	過年度法人税等	0.17	住民税均等割等	3.14	外国税額間接控除	△1.22	持分法投資損益	△1.86	受取配当金	△2.48	のれん償却費	1.70	負ののれん発生益	△12.17	その他	1.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.97	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: center;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: center;">0.21</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: center;">△0.60</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: center;">1.25</td> </tr> <tr> <td>外国税額間接控除</td> <td style="text-align: center;">△0.14</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: center;">△0.56</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: center;">△2.73</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: center;">△2.59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">△1.48</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">34.05</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費	0.21	受取配当金	△0.60	住民税均等割等	1.25	外国税額間接控除	△0.14	持分法投資損益	△0.56	評価性引当額	△2.73	繰越欠損金の利用	△2.59	その他	△1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.05
	(%)																																														
法定実効税率 (調整)	40.69																																														
交際費	0.12																																														
過年度法人税等	0.17																																														
住民税均等割等	3.14																																														
外国税額間接控除	△1.22																																														
持分法投資損益	△1.86																																														
受取配当金	△2.48																																														
のれん償却費	1.70																																														
負ののれん発生益	△12.17																																														
その他	1.88																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.97																																														
	(%)																																														
法定実効税率 (調整)	40.69																																														
交際費	0.21																																														
受取配当金	△0.60																																														
住民税均等割等	1.25																																														
外国税額間接控除	△0.14																																														
持分法投資損益	△0.56																																														
評価性引当額	△2.73																																														
繰越欠損金の利用	△2.59																																														
その他	△1.48																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.05																																														
<p>3. _____</p>	<p>3. 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げされ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年10月期以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.69%から平成25年10月期から3年間は38.01%、以後は35.64%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は1百万円、長期繰延税金資産及び長期繰延税金負債の再計算差額は237百万円であります。なお、翌連結会計年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は、135百万円であります。</p>																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウステンボス株式会社  
事業の内容 テーマパーク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ハウステンボス株式会社の事業が地域観光の振興に役立つとともに、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーが期待できるため。

(3) 企業結合日

平成22年4月6日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得  
結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

66.7%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

632百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,787百万円
固定資産	1,190百万円
資産合計	8,977百万円
流動負債	1,816百万円
固定負債	3,212百万円
負債合計	5,028百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当する重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマパーク 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	340,455	2,070	5,512	27	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	92	57	—	214	△214	—
計	340,519	2,162	5,570	27	348,280	△214	348,065
営業費用	330,138	2,185	5,683	1	338,008	3,778	341,787
営業利益又は営業損失(△)	10,381	△22	△113	26	10,271	△3,992	6,278
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	60,784	6,979	9,348	279	77,391	43,163	120,555
減価償却費	753	291	44	1	1,090	447	1,538
資本的支出	1,158	126	449	—	1,734	788	2,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

テーマパーク事業 テーマパークの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当連結会計年度において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度に係る連結損益計算書において632百万円の「負のれん発生益」(特別利益)をテーマパーク事業で計上しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,821	5,916	8,308	5,018	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	15,063	13,057	3,271	31,762	△31,762	—
計	329,190	20,980	21,366	8,290	379,828	△31,762	348,065
営業費用	320,005	20,817	20,660	8,073	369,556	△27,769	341,787
営業利益	9,184	163	706	217	10,271	△3,992	6,278
II. 資産	62,525	3,416	12,084	2,197	80,224	40,330	120,555

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	340,455	2,070	5,512	348,038	27	348,065	—	348,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	92	57	214	—	214	△214	—
計	340,519	2,162	5,570	348,252	27	348,280	△214	348,065
セグメント利益又は損失(△)	7,769	△22	△113	7,632	26	7,659	△1,380	6,278
セグメント資産	62,822	6,979	9,348	79,149	279	79,429	41,125	120,555
その他の項目								
減価償却費	753	291	44	1,089	1	1,090	447	1,538
持分法適用会社への投資額	72	—	—	72	3,096	3,168	—	3,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,139	126	441	1,707	—	1,707	859	2,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,380百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,125百万円には、セグメント間取引消去△55百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,181百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額859百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事 業	テーマパー ク事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	365,447	2,169	13,130	380,746	58	380,805	—	380,805
セグメント間の内部売上 高又は振替高	205	67	244	517	—	517	△517	—
計	365,652	2,236	13,374	381,264	58	381,322	△517	380,805
セグメント利益 又は損失（△）	10,022	△25	989	10,985	24	11,009	△1,602	9,407
セグメント資産	63,618	8,120	12,015	83,754	8,333	92,087	46,930	139,018
その他の項目								
減価償却費	1,037	297	252	1,587	23	1,610	289	1,899
持分法適用会社への投資 額	81	—	—	81	3,277	3,359	—	3,359
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	947	40	787	1,775	2,239	4,014	946	4,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び運輸事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,930百万円には、セグメント間取引消去△962百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,892百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額946百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
4,994	2,200	152	5,002	32	12,383

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消 去	合計
	旅行事業	ホテル事 業	テーマパ ーク事業	計			
当期償却額	118	29	—	147	—	—	147
当期末残高	290	30	—	320	—	—	320

(注) 「その他」の区分は、不動産事業及び運輸事業に係る金額であります。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

**(追加情報)**

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	16	売掛金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	54	売掛金	11

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有)直接 31.3	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	1,300	関係会社短期貸付金	1,440
									関係会社長期貸付金	740
							利息の受取	19	流動資産「その他」	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	-	航空券等の販売	航空券等の販売	12	売掛金	5

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社への貸付金の一部に対して同社より担保として土地・建物等を受け入れております。

(2) 航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	-	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	36	売掛金	4

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,709円44銭	1株当たり純資産額 1,942円32銭
1株当たり当期純利益 104円37銭	1株当たり当期純利益 255円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	3,384	8,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,384	8,300
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>当社は、当社が所有するスカイマーク株式会社の株式の一部を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>銘柄 スカイマーク株式会社</p> <p>売却株式数 3,000,000株</p> <p>売却価額 3,432百万円</p> <p>売却損益 3,108百万円</p> <p>売却損益の発生日 平成22年12月20日～平成22年12月29日(約定日)</p> <p>当該売却益につきましては、平成23年10月期第1四半期において特別利益に計上いたします。</p>	—

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱欧州エキス プレス	第1回無担保社債 (注)	平成年月日 18. 3. 30	20 (20)	— —	1.16	なし	平成年月日 23. 3. 30
合計	—	—	20 (20)	— —	—	—	—

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	87	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	34	44	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	895	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	56	44	—	平成25年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,074	88	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	23	12	7	0

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高（百万円）	84,980	90,943	82,949	121,932
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	5,191	1,919	913	5,559
四半期純利益金額 （百万円）	3,356	1,214	505	3,223
1株当たり四半期純利益金 額（円）	103.51	37.46	15.59	99.40

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,545	43,344
売掛金	6,751	7,253
営業未収入金	6,587	4,262
有価証券	266	1,500
旅行前払金	11,649	14,122
前払費用	917	716
繰延税金資産	2,123	1,978
未収収益	34	43
短期貸付金	24	24
関係会社短期貸付金	542	1,585
未収入金	1,453	1,615
その他	1,259	1,576
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	66,142	78,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,056	2,084
減価償却累計額	△989	△1,074
建物（純額）	1,066	1,009
車両運搬具	98	129
減価償却累計額	△32	△68
車両運搬具（純額）	66	60
工具、器具及び備品	2,008	2,175
減価償却累計額	△1,483	△1,599
工具、器具及び備品（純額）	525	575
船舶	—	264
減価償却累計額	—	△83
船舶（純額）	—	180
土地	255	255
その他	48	71
減価償却累計額	△9	△23
その他（純額）	38	48
有形固定資産合計	1,952	2,130
無形固定資産		
のれん	83	56
商標権	26	23
電話加入権	80	82
電信電話専用施設利用権	0	0
ソフトウェア	1,727	2,121
その他	66	60
無形固定資産合計	1,985	2,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,492	9,464
関係会社株式	13,219	14,986
関係会社出資金	448	266
長期貸付金	1,012	949
関係会社長期貸付金	973	2,753
長期前払費用	23	21
差入保証金	4,150	3,834
破産更生債権等	119	124
その他	6	1
貸倒引当金	△146	△124
投資その他の資産合計	30,301	32,277
<b>固定資産合計</b>	<b>34,239</b>	<b>36,753</b>
<b>資産合計</b>	<b>100,381</b>	<b>114,775</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	※1 13,244	※1 14,812
未払金	885	1,032
未払費用	1,294	1,300
未払法人税等	898	3,616
未払消費税等	304	—
旅行前受金	27,155	32,204
保険料預り金	368	391
商品券	1,069	1,269
賞与引当金	1,942	2,385
役員賞与引当金	34	117
短期積立付与引当金	3	5
関係会社整理損失引当金	308	—
その他	709	846
流動負債合計	48,219	57,982
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2,123	1,781
退職給付引当金	1,604	2,114
役員退職慰労引当金	370	381
長期積立付与引当金	4	4
長期預り保証金	30	30
その他	217	163
固定負債合計	4,350	4,475
<b>負債合計</b>	<b>52,569</b>	<b>62,458</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	3,296	7,984
利益剰余金合計	31,107	35,795
自己株式	△2,521	△2,522
株主資本合計	43,250	47,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,561	4,366
繰延ヘッジ損益	—	12
評価・換算差額等合計	4,561	4,378
純資産合計	47,811	52,316
負債純資産合計	100,381	114,775

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	289,255	314,981
国内旅行売上高	16,669	16,495
その他	2,879	3,207
売上高合計	308,803	334,683
売上原価		
海外旅行売上原価	248,540	270,980
国内旅行売上原価	14,821	14,573
その他	51	88
売上原価合計	263,413	285,641
売上総利益	45,389	49,041
販売費及び一般管理費	※1 40,380	※1 42,798
営業利益	5,009	6,243
営業外収益		
受取利息	※2 211	※2 220
受取配当金	※2 351	※2 243
受取手数料	※2 21	—
その他	91	※2 99
営業外収益合計	675	564
営業外費用		
為替差損	2,869	10
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	32	6
営業外費用合計	2,901	27
経常利益	2,783	6,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	11
投資有価証券売却益	113	3,181
関係会社清算益	38	—
その他	—	38
特別利益合計	154	3,231
特別損失		
有価証券償還損	98	—
固定資産除却損	※3 91	※3 78
投資有価証券売却損	314	—
投資有価証券評価損	53	3
関係会社株式売却損	1	—
関係会社株式評価損	30	—
関係会社整理損失引当金繰入額	76	—
解約金	149	—
和解金	—	58
事故対策費	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	355
その他	—	7
特別損失合計	820	503
税引前当期純利益	2,116	9,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,244	4,109
法人税等調整額	△365	△67
法人税等合計	878	4,041
当期純利益	1,237	5,466

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	182,920	69.5	203,324	71.2
ホテル		15,582	5.9	19,127	6.7
その他	(注) 2	50,037	19.0	48,528	17.0
小計		248,540	94.4	270,980	94.9
国内旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	14,821	5.6	14,573	5.1
小計		14,821	5.6	14,573	5.1
合計		263,362	100.0	285,553	100.0

(注) 1. 「航空券等」には、企画旅行のホテル費用に係る割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。

2. 「その他」は、各種バス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であり  
ます。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,565	27,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,565	27,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,837	3,296
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,237	5,466
当期変動額合計	459	4,688
当期末残高	3,296	7,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	30,648	31,107
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,237	5,466
当期変動額合計	459	4,688
当期末残高	31,107	35,795
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,521	△2,521
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,521	△2,522
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,791	43,250
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,237	5,466
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	458	4,687
当期末残高	43,250	47,938
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	402	4,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,158	△195
当期変動額合計	4,158	△195
当期末残高	4,561	4,366
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△2,223	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,223	12
当期変動額合計	2,223	12
当期末残高	—	12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,820	4,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,381	△182
当期変動額合計	6,381	△182
当期末残高	4,561	4,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	40,971	47,811
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,237	5,466
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,381	△182
当期変動額合計	6,840	4,504
当期末残高	47,811	52,316

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～49年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同 左</p> <p>(7) _____</p>
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に355百万円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度の金額は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「事故対策費」(当事業年度の金額は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 2,772百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">170千ユーロ (19百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.</td> <td style="text-align: right;">372千ユーロ (41百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">281千ユーロ (31百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,640千ポンド (211百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">500千香港ドル (5百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi</td> <td style="text-align: right;">250千米ドル (20百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社エイチ・アイ・エス沖縄</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エキスプレス</td> <td style="text-align: right;">359千ユーロ (40百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">20千米ドル (1百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金額の定めのあるもの</li> <li style="padding-left: 20px;">株式会社オリオンツアー 22百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">株式会社クオリタ 30百万円</li> <li>・特に金額の定めのないもの</li> <li style="padding-left: 20px;">株式会社クオリタ 仕入債務に対する支払保証</li> </ul>	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	170千ユーロ (19百万円)	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (41百万円)	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	281千ユーロ (31百万円)	H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (211百万円)	HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)	HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi	250千米ドル (20百万円)	株式会社エイチ・アイ・エス沖縄	28百万円	株式会社欧州エキスプレス	359千ユーロ (40百万円)		20千米ドル (1百万円)	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 3,193百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">600千ユーロ (65百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.</td> <td style="text-align: right;">643千ユーロ (70百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">345千ユーロ (37百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">2,640千ポンド (330百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">170千香港ドル (1百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi</td> <td style="text-align: right;">250千米ドル (19百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エキスプレス</td> <td style="text-align: right;">9千ユーロ (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社クルーズプラネット</td> <td style="text-align: right;">400千米ドル (31百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社エージーティ</td> <td style="text-align: right;">500千米ドル (38百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金額の定めのあるもの</li> <li style="padding-left: 20px;">株式会社クオリタ 30百万円</li> <li>・特に金額の定めのないもの</li> <li style="padding-left: 20px;">株式会社クオリタ 仕入債務に対する支払保証</li> <li style="padding-left: 20px;">株式会社クルーズプラネット 事務所賃借料等に対する支払保証</li> </ul>	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	600千ユーロ (65百万円)	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	643千ユーロ (70百万円)	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	345千ユーロ (37百万円)	H. I. S. EUROPE LIMITED	2,640千ポンド (330百万円)	HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	170千香港ドル (1百万円)	HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi	250千米ドル (19百万円)	株式会社欧州エキスプレス	9千ユーロ (0百万円)	株式会社クルーズプラネット	400千米ドル (31百万円)	株式会社エージーティ	500千米ドル (38百万円)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	170千ユーロ (19百万円)																																				
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (41百万円)																																				
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	281千ユーロ (31百万円)																																				
H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (211百万円)																																				
HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)																																				
HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi	250千米ドル (20百万円)																																				
株式会社エイチ・アイ・エス沖縄	28百万円																																				
株式会社欧州エキスプレス	359千ユーロ (40百万円)																																				
	20千米ドル (1百万円)																																				
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	600千ユーロ (65百万円)																																				
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	643千ユーロ (70百万円)																																				
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	345千ユーロ (37百万円)																																				
H. I. S. EUROPE LIMITED	2,640千ポンド (330百万円)																																				
HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	170千香港ドル (1百万円)																																				
HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi	250千米ドル (19百万円)																																				
株式会社欧州エキスプレス	9千ユーロ (0百万円)																																				
株式会社クルーズプラネット	400千米ドル (31百万円)																																				
株式会社エージーティ	500千米ドル (38百万円)																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、90.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,765百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">16,650</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,432</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,488</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,765百万円	役員報酬	157	給与・賞与	16,650	法定福利費	2,432	賞与引当金繰入額	1,811	役員賞与引当金繰入額	32	退職給付費用	243	役員退職慰労引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	0	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	1,024	賃借料	3,488	受取利息	24百万円	受取配当金	250	受取手数料	19	建物	65百万円	工具、器具及び備品	22	ソフトウェア	3	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、88.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,872百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">17,619</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,698</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,330</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>その他(受取手数料)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,872百万円	役員報酬	162	給与・賞与	17,619	法定福利費	2,698	賞与引当金繰入額	2,330	役員賞与引当金繰入額	112	退職給付費用	541	役員退職慰労引当金繰入額	28	積立付与引当金繰入額	7	減価償却費・償却費	1,230	賃借料	3,443	受取利息	30百万円	受取配当金	172	その他(受取手数料)	0	建物	57百万円	工具、器具及び備品	19	ソフトウェア	2
広告宣伝費	6,765百万円																																																																						
役員報酬	157																																																																						
給与・賞与	16,650																																																																						
法定福利費	2,432																																																																						
賞与引当金繰入額	1,811																																																																						
役員賞与引当金繰入額	32																																																																						
退職給付費用	243																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																						
貸倒引当金繰入額	0																																																																						
積立付与引当金繰入額	5																																																																						
減価償却費・償却費	1,024																																																																						
賃借料	3,488																																																																						
受取利息	24百万円																																																																						
受取配当金	250																																																																						
受取手数料	19																																																																						
建物	65百万円																																																																						
工具、器具及び備品	22																																																																						
ソフトウェア	3																																																																						
広告宣伝費	6,872百万円																																																																						
役員報酬	162																																																																						
給与・賞与	17,619																																																																						
法定福利費	2,698																																																																						
賞与引当金繰入額	2,330																																																																						
役員賞与引当金繰入額	112																																																																						
退職給付費用	541																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																						
積立付与引当金繰入額	7																																																																						
減価償却費・償却費	1,230																																																																						
賃借料	3,443																																																																						
受取利息	30百万円																																																																						
受取配当金	172																																																																						
その他(受取手数料)	0																																																																						
建物	57百万円																																																																						
工具、器具及び備品	19																																																																						
ソフトウェア	2																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,833,472	320	—	1,833,792
合計	1,833,472	320	—	1,833,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,833,792	416	100	1,834,108
合計	1,833,792	416	100	1,834,108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	12	3	合計	16	12	3	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5	4	0	合計	5	4	0	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	16	12	3																																		
合計	16	12	3																																		
1年内	2百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	3百万円																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	5	4	0																																		
合計	5	4	0																																		
1年内	0百万円																																				
1年超	-																																				
合計	0百万円																																				



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,123</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	63	賞与引当金	804	未払社会保険料	90	未払事業所税	25	未払身障者雇用納付金	1	未払事業税	78	営業未収金	674	関係会社整理損失引当金	125	有価証券評価損否認	119	その他	150	繰延税金資産合計	2,132	その他	△9	繰延税金負債合計	△9	繰延税金資産の純額	2,123	一括償却資産否認	7	退職給付引当金	652	役員退職慰労引当金	150	投資有価証券評価損否認	92	関係会社株式評価損	112	その他有価証券評価差額金	0	その他	14	繰延税金資産小計	1,030	評価性引当額	△22	繰延税金資産合計	1,008	その他有価証券評価差額金	△3,129	その他	△1	繰延税金負債合計	△3,131	繰延税金負債の純額	△2,123	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>資産除去債務費用否認</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,781</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	49	賞与引当金	1,019	未払社会保険料	121	未払事業所税	25	未払身障者雇用納付金	1	未払事業税	281	営業未収金	259	有価証券評価損否認	119	その他	125	繰延税金資産合計	2,002	その他	△23	繰延税金負債合計	△23	繰延税金資産の純額	1,978	一括償却資産否認	12	退職給付引当金	864	役員退職慰労引当金	155	投資有価証券評価損否認	18	減価償却資産	7	資産除去債務費用否認	141	その他	16	繰延税金資産合計	1,215	その他有価証券評価差額金	△2,995	その他	△1	繰延税金負債合計	△2,997	繰延税金負債の純額	△1,781
貸倒引当金限度超過額	63																																																																																																										
賞与引当金	804																																																																																																										
未払社会保険料	90																																																																																																										
未払事業所税	25																																																																																																										
未払身障者雇用納付金	1																																																																																																										
未払事業税	78																																																																																																										
営業未収金	674																																																																																																										
関係会社整理損失引当金	125																																																																																																										
有価証券評価損否認	119																																																																																																										
その他	150																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,132																																																																																																										
その他	△9																																																																																																										
繰延税金負債合計	△9																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,123																																																																																																										
一括償却資産否認	7																																																																																																										
退職給付引当金	652																																																																																																										
役員退職慰労引当金	150																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	92																																																																																																										
関係会社株式評価損	112																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																										
その他	14																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,030																																																																																																										
評価性引当額	△22																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,008																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,129																																																																																																										
その他	△1																																																																																																										
繰延税金負債合計	△3,131																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△2,123																																																																																																										
貸倒引当金限度超過額	49																																																																																																										
賞与引当金	1,019																																																																																																										
未払社会保険料	121																																																																																																										
未払事業所税	25																																																																																																										
未払身障者雇用納付金	1																																																																																																										
未払事業税	281																																																																																																										
営業未収金	259																																																																																																										
有価証券評価損否認	119																																																																																																										
その他	125																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,002																																																																																																										
その他	△23																																																																																																										
繰延税金負債合計	△23																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,978																																																																																																										
一括償却資産否認	12																																																																																																										
退職給付引当金	864																																																																																																										
役員退職慰労引当金	155																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	18																																																																																																										
減価償却資産	7																																																																																																										
資産除去債務費用否認	141																																																																																																										
その他	16																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,215																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,995																																																																																																										
その他	△1																																																																																																										
繰延税金負債合計	△2,997																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△1,781																																																																																																										

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
	<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げされ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年10月期以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.69%から平成25年10月期から3年間は38.01%、以後は35.64%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は1百万円、長期繰延税金資産及び長期繰延税金負債の再計算差額は237百万円であります。なお、翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は、135百万円であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)  
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)  
該当する重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,474円 41銭	1株当たり純資産額 1,613円 34銭
1株当たり当期純利益 38円 16銭	1株当たり当期純利益 168円 57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	1,237	5,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,237	5,466
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		スカイマーク(株)	7,051,100	8,122
		株USEN(第1種優先株式)	60	300
		その他(8銘柄)	136,893	42
		小計	7,188,053	8,464
		計	7,188,053	8,464

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		インド輸出入銀行 第2回 円貨債	500	500
		ノヴァス ファンディング ケイマン 2011-1	1,000	1,000
		小計	1,500	1,500
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMB C(株)		
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	800	800
		その他(2銘柄)	312	199
		小計	1,112	999
		計	2,612	2,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注2)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,056	195	166	2,084	1,074	189	1,009
車両運搬具	98	31	—	129	68	36	60
工具、器具及び備品	2,008	294	126	2,175	1,599	215	575
船舶	—	264	—	264	83	83	180
土地	255	—	—	255	—	—	255
その他	48	29	6	71	23	13	48
有形固定資産計	4,466	814	299	4,981	2,850	539	2,130
無形固定資産							
のれん	175	—	—	175	118	27	56
商標権	62	1	—	63	40	4	23
電話加入権	80	1	—	82	—	—	82
電信電話専用施設利用権	4	—	—	4	4	0	0
ソフトウェア	5,847	1,031	2	6,876	4,754	634	2,121
その他	86	32	13	105	44	24	60
無形固定資産計	6,257	1,066	16	7,307	4,962	691	2,345
長期前払費用(注1)	(19) 253	22	0	(17) 275	235	24	(17) 39
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 長期前払費用( )内は前払費用に振替えたものの(内数)であります。

(注2) 当期増加額には、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 5百万円  
 工具、器具及び備品 4百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	160	126	32	127	126
賞与引当金	1,942	2,385	1,942	—	2,385
役員賞与引当金	34	117	34	—	117
役員退職慰労引当金	370	28	17	—	381
積立付与引当金	8	7	5	—	10
関係会社整理損失引当金	308	—	308	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)127百万円は、洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	73
預金	
当座預金	1
普通預金	13,963
定期預金	29,300
別段預金	5
小計	43,271
合計	43,344

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJニコス(株)	2,049
(株)ジェーシービー	1,712
(株)オリエントコーポレーション	951
(株)クオリタ	347
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	243
その他	1,948
合計	7,253

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,751	152,867	152,365	7,253	95.5	16.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 営業未収入金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デルタ・エアー・ラインズ・インク	875
(株)日本航空	809
(株)大韓航空	463
全日本空輸(株)	308
アジアナ航空(株)	265
その他	1,539
合計	4,262

(注) 営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

## (ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,587	17,721	20,047	4,262	82.5	111.7

## ④ 旅行前払金

区分	金額 (百万円)
海外旅行前払金	14,081
国内旅行前払金	40
合計	14,122

## ⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	6,920
ハウステンボス(株)	2,000
九州産業交通ホールディングス(株)	1,814
(株)ウォーターマークホテル・ジャパン	920
(株)ウォーターマークホテル長崎	500
その他	2,831
合計	14,986

## ⑥ 営業未払金

相手先	金額 (百万円)
BSP事務局	8,713
Hawaii HIS Corporation	752
H. I. S. KOREA CO., LTD.	318
ガリバーズ・トラベル・エージェンシー(株)	290
H. I. S. GUAM, INC.	243
その他	4,494
合計	14,812

## ⑦ 旅行前受金

区分	金額 (百万円)
海外旅行前受金	31,279
国内旅行前受金	925
合計	32,204

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り又は売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取又は売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.his.co.jp">http://www.his.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年4月及び10月末日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待券を発行する。 100株以上500株未満所有の株主 株主優待券2枚(2,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待券4枚(4,000円相当) 1,000株以上所有の株主 株主優待券6枚(6,000円相当)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）平成23年1月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月11日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月10日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。